

令和2年（ネ）第1349号

マイナンバー（個人番号）利用差止等請求控訴事件

控訴人 関口博ほか

被控訴人 国

## 証拠説明書

（甲121～130号証）

2022年（令和4年）8月24日

東京高等裁判所第11民事部 係 御中

控訴人ら訴訟代理人 弁護士 水 永 誠 二

同 瀬 川 宏 貴

同 出 口 か お り

甲 号 証	標 目 (原本・写しの別)	作成者	作成 年月日	立 証 趣 旨
121 の1	ITメディアニ ュース「市職員が 情報漏えい 市 民の個人情報数 万件、7年にわた り自宅PCに送 信 マイナンバ ーも 釜石市」	写 IT m e d i a	R4.5.27	令和4年5月26日、岩手県釜 石市で、市職員が7年にわたり、 個人番号を含む、数万人単位の市 民の個人情報を違法に取得・漏洩 していた事件が公表された事実及 びその内容等。
121 の2	臨時記者会見資 料「処分対象職 員、処分及び非違 行為の内容」	写 釜石市総務 企画部総務 課	R4.5.26	上記事件に関する職員2名の非 違行為の内容、及び、処分内容等。
121 の3	広報かまいし (抄本)	写 釜石市	R4.8.1	上記事件について、釜石市は、 当該職員のパソコンから外部に流 出した形跡がないこと、及び、現 時点において直接的な被害などが

					確認されていないことから、関係省庁との協議を踏まえて、漏えい対象市民のマイナンバーの変更は行わないとしたことなど。
122 の1	Jcastニュース「尼崎市のUSB紛失したのは『再々委託業者』『コスト高』の指摘あるのに、なぜこんなことが起こるのか」	写	J-CAST ニュース	R4. 7. 3	令和4年6月21日、兵庫県尼崎市の市民約46万人の個人情報が入ったUSBメモリーを、市の情報セキュリティポリシーに反して、市の知らないうちに、再々委託業者従業員が持ち出し、飲酒の末に紛失してしまった事件が発生したこと及びその内容等。
122 の2	尼崎市のHP「個人情報を含むUSBメモリーの紛失事案について」	写	尼崎市	R4. 7. 4	漏えいした個人情報の内容及び市の対応等。
123	「第2次情報セキュリティ基本計画(案)」について(抄)	写	内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)	H20. 12. 19	「第二次情報セキュリティ計画」においては「事故前提社会」への対応力強化が強調され、「事前対策は当たり前のことに」して、「問題が生じて、冷静かつ迅速に事後対応・復旧活動を推進できる」ことが指摘されるようになっている事実等。
124	『EU一般データ保護規則』(抄本)	写	宮下紘	2018. 5. 25 発行	GDPRは、EU基本権憲章第8条で規定されている基本権としての個人データ保護の権利の二次法として制定されており、「人権思想に根付いている」こと、基本権憲章8条の「個人データの保護の権利は、自らに影響を及ぼす事柄への個人の十分なコントロールを保護する必要性」から規定されていることなど。
125	記事「マイナ保険	写	共同通信	R4. 8. 10	厚労省が、今春からマイナンバ

	証、患者負担引き下げ10月から、批判受け見直し」				一カード保険証を利用して受診するとかえって患者の窓口負担が高くなる診療報酬にしたことに批判が高まり、急遽見直しをした事実、しかし、やはりマイナンバーカード保険証に対応にしない医療機関であれば患者の追加負担は生じないという、逆転した事態は継続する事実等。
126	デジタル社会の実現に向けた重点計画（抄本）	写	デジタル庁	R4.6.7	国が、個人番号制度を個人のID・認証基盤と位置付け、利用分野の限定をしない方向性を打ち出したこと。
127	東京商工リサーチ記事	写	株式会社東京商工リサーチ	R4.1.17	我が国の上場企業とその子会社120社が2021年に公表した分に限っても、事故件数137件、漏えいした個人情報574万9773人分に達していること。平成20（2012）年から令和3（2021）年までの累計事故件数は925件、漏えい・紛失した可能性のある個人情報は累計1億1979万人分と、ほぼ我が国の人口に匹敵すること。
128	データヘルス改革に関する工程表	写	厚生労働省	R4.6.4	国が、マイナポータル等を通じて、国民の保健医療情報を把握できる仕組みを構築しており、生涯にわたり国民の保健医療情報を把握できるようになること。
129	「遺伝情報・ゲノム情報による不当な差別や社会的不利益の防止」についての共同声明	写	日本医学会・日本医学界連合会・日本医師会		日本医学会及び日本医師会が、国、監督官庁、遺伝情報・ゲノム情報を取り扱う可能性のある保険会社等の事業者および関係団体に対し、遺伝情報・ゲノム情報による不当な差別や社会的不利益を防止するために必要な方策や仕組みを検討し、構築するよう要望した

					こと及びその要望内容。
130	「デジタル政策 とプライバシー 保護」	写	宮下紘 中央大学教 授	R4. 2, 11	個人情報保護委員会の監督権限 が及ばない問題点や、同委員会の 職員の構成の公正性等の問題点に ついて、指摘されている事実及び その内容等。